

大都市における行政課題への対応に関するWG 第4回

事務局提出資料

**令和7年3月
総務省自治行政局**

九都県市首脳会議の取組について

1. 首都圏（大都市圏域）が現在直面している広域的な課題
2. 広域的な課題に対応するための九都県市首脳会議の取組
3. 取組を進めていくにあたっての九都県市首脳会議の仕組み上の支障や課題
4. 広域的な課題への対応を一層進めていくために必要な方策

※広域的な課題に対する千葉県の取組や考えも含む。

関西広域連合の取組について

1. 関西圏（大都市圏域）が現在直面している広域的な行政課題
2. 広域的な課題に対応するための関西広域連合の取組
3. 取組を進めていくにあたっての関西広域連合の仕組み上の支障や課題
4. 広域的な課題への対応を一層進めていくために必要な方策

- 東京圏の都県及び指定都市は、共同して広域的課題に積極的に取り組むことを目的に、環境問題や防災・危機管理対策等の広域的に対応すべき諸課題について定期的に意見交換等を行う枠組みを設けている。

※九都県市首脳会議ホームページをもとに抜粋・加工して作成

構成員

埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県知事、さいたま市・横浜市・川崎市・千葉市・相模原市の市長

沿革

昭和54年に六都県市首脳会議として設立。以降、千葉市長(平成4年)、さいたま市長(平成15年)、相模原市長(平成22年)が加入

広域的な取組の必要性

「首都圏は、全国人口の約3割を擁し、我が国の政治、経済、文化の中心をなすとともに、大都市圏として一つの地域社会を形成しています。しかし、この地域への人口の集中や諸機能の集積による都市化の進展により、個々の都県市の範囲を超えた広域的に対応すべき様々な課題が生じています。このため、広域化した諸課題の解決に向けて、九都県市が協調した取組を進めることが必要となっています。」

活動内容

- 首脳会議を年2回(春・秋)開催し、共同宣言や国に対する要望を取りまとめているほか、諸課題についての検討や情報共有、周知等の取組を行っている。
(令和5年度の取組)
- ・ 道路空間の有効活用による賑わい創出について、先進事例の収集や知見や課題の共有、警察との意見交換などを実施。
 - ・ 住宅団地再生に向けた取組について、九都県市における現状や課題を調査・共有するとともに、事例集を作成。
 - ・ 広告宣伝車の規制について、その在り方についてとりまとめたほか、九都県市で連携して周知等を実施。
- 首脳会議の下に、廃棄物担当部局長を委員とする廃棄物問題検討委員会を設置し、食品ロス削減や廃棄物の適正処理の促進に向けた啓発事業等の取組を実施。また、環境保全担当部局長を委員とする環境問題対策委員会を設置し、地球温暖化対策に係る普及啓発事業、ディーゼル車規制等の大気汚染対策、水質保全のための東京湾環境一斉調査等の取組を実施。
- 自然災害対策としては、毎年、九都県市が持ち回りで幹事となり、合同防災訓練(避難誘導・受入訓練、人員・資機材等の応援訓練、救援物資緊急輸送訓練などを内容とする広域応援・受援訓練等)を実施し、相互の連携協力体制の充実・強化を図っている。

- 関西圏においては、**関西広域連合を設立**し、防災、観光・文化・スポーツ振興、産業振興、医療、環境保全、職員研修などの**幅広い分野における広域行政が推進**されている。

構成団体

滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、徳島県、京都市、大阪市、堺市、神戸市(連携団体:福井県、三重県)

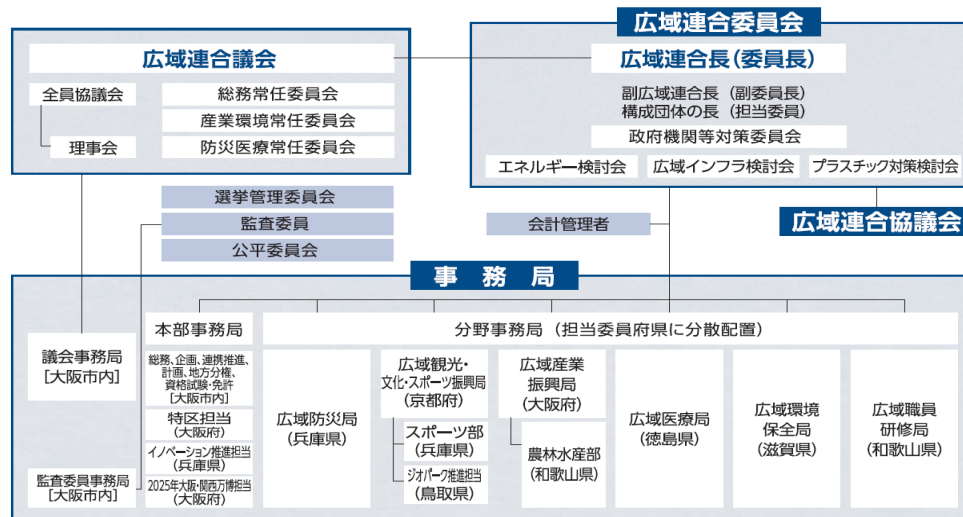
沿革

平成22年設立。以降、4指定都市(平成24年)、奈良県(平成27年)が加入。

設立のねらい

1. 地方分権改革の突破口を開く(分権型社会の実現)
2. 関西における広域行政を展開する(関西全体の広域行政を担う責任主体づくり)
3. 国と地方の二重行政を解消する(国の地方支分部局の事務の受け皿づくり)

組織図



実施事務

※関西広域連合ホームページをもとに抜粋・加工して作成

1. 広域防災

- ・「関西防災・減災プラン」及び「関西広域応援・受援実施要綱」に定める防災力の充実・発展
- ・大規模広域災害を想定した広域対応の推進 等

2. 広域観光・文化・スポーツ振興

- ・「関西観光・文化振興計画」の戦略的推進
- ・「2025年大阪・関西万博」や「ワールドマスターズゲーム2027関西」等に向けた観光の取組の推進 等

3. 広域産業振興

- ・「関西広域産業ビジョン」の着実な推進
- ・地産地消運動の推進による域内消費拡大 等

4. 広域医療

- ・「関西広域医療連携計画」の推進
- ・ドクターヘリの活用等による広域救急医療体制の充実 等

5. 広域環境保全

- ・「関西広域環境保全計画」の推進
- ・脱炭素社会づくり 等

6. 資格試験・免許等

- ・准看護師、調理師、製菓衛生師試験の実施、免許交付等
- ・毒物劇物取扱者、登録販売者試験の実施

7. 広域職員研修

- ・政策形成能力研修の実施
- ・構成団体主催研修への相互参加(団体連携型研修)等